

平成21年度IR資料

輝く浜松市の未来へ

～ 持続可能な行財政運営を目指して～



浜松市
HAMAMATSU CITY

目 次

1	浜松市の都市のすがた		3	決算から見た財政状況	
	・浜松市のプロフィール	2		・普通会計決算の状況 歳入・歳出の概要	20
	・浜松市の産業構造	3		・普通会計決算の状況 財政の健全性	21
	・ものづくりのまち	4		・普通会計決算の状況 財政の柔軟性	22
	・マニフェストに基づく市政運営	5		・総市債残高の状況	23
				・公営企業会計決算の状況	24
				・外郭団体の経営健全化	25
2	浜松市の未来に向けて		4	市債発行方針	
	・平成21年度当初予算	8		・浜松市の格付け	28
	・浜松の元気回復	9		・市場公募債発行概要	29
	・未来に向けて	10		・市債管理について	30
	・行財政改革推進審議会	11			
	・職員数の削減	12			
	・外郭団体の整理・統合	13			
	・補助金の削減	14			
	・財源確保の取り組み	15			
	・財源確保の取り組み	16			
	・総市債残高の削減	17			
				むすびに	31



浜松市
HAMAMATSU CITY

1. 浜松市の都市のすがた

浜松市のプロフィール
浜松市の産業構造
ものづくりのまち
マニフェストに基づく市政運営



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市のプロフィール

人口

824,445人

(平成21年8月1日現在、住民登録・外国人登録による)

面積

1,511.17km² (岐阜県高山市に次いで全国2位)

自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存したまち。

気候

1年を通じて温暖で恵まれた気象条件

交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や
東名高速道路など、古くから交通の要衝として栄え
てきたまち。



浜松市の産業構造

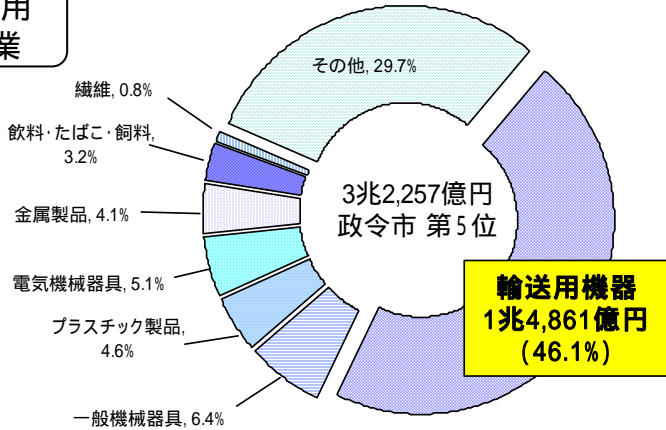
工業

製造品出荷額等 **政令市第5位**

技術力の集積による輸送用
機器産業を中心とした工業

順位	製造品出荷額等	金額
1	川崎市	49,350億円
2	大阪市	44,723億円
3	名古屋市	42,872億円
4	横浜市	39,974億円
5	浜松市	32,257億円

出典：2007年工業統計表



農業

農業産出額 **全国第4位**

果樹栽培や施設園芸を主体とした生産性の高い農業
食料自給率 12% 政令市第2位 (第1位=新潟市)

主要農産物 農業産出額 540億円

農産物名	全国順位	産出額	農産物名	全国順位	産出額
みかん	第1位	153億円	セルリー	第2位	10億円
チンゲンサイ	第1位	14億円	菊	第3位	24億円
ガーベラ	第1位	9億円	茶	第19位	14億円
ネーブル	第1位	5億円	ばれいしょ	第23位	11億円

出典：平成18年生産農業所得統計

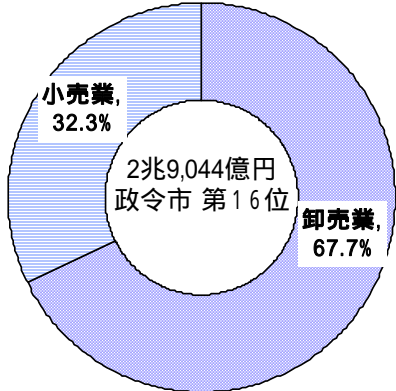
商業

年間商品販売額 **政令市第16位**

政令市移行による活性化効果
(ショッピングモールなど
大型商業施設が出店)

調査年	年間商品販売額
平成16年	27,726億円
平成19年	29,044億円

出典：商業統計調査



林業

市域の68%、10万^{ヘクタール}を占める森林面積

日本三大人工美林の
ひとつ「天竜美林」
人工林の蓄積は約
40万戸の住宅に相当

水産業

遠州灘・浜名湖など
資源豊富な漁場

養殖業の発展
・うなぎ
・すっぽん
・カキ
・のり

ものづくりのまち

第2次産業就業者の割合及び人口一人あたり製造品出荷額等では、政令市第1位
世界的企業が立地するとともに高度な技術力を有する企業が集積
持続的・発展的にイノベーションを創出する産学官連携の拠点都市

技術力の集積

オンリーワン・ナンバーワン技術をもつ
ベンチャー企業から大企業まで多くの企業が集積

順位	第2次産業就業者の割合		人口一人あたり製造品出荷額等	
1	浜松市	37.0% (29.0%)	浜松市	401万円
2	静岡市	27.6% (17.9%)	堺市	380万円
3	堺市	25.6% (16.9%)	川崎市	372万円
4	大阪市	25.0% (16.9%)	静岡市	250万円
5	名古屋市	25.0% (16.7%)	北九州市	233万円

第2次産業就業者の割合の()内はうち製造業
出典：平成17年国勢調査、2007工業統計表

(革新的気質)
「やрмаいか」を合言葉に

浜松から世界へ ~世界的企業の立地~

オートバイ：SUZUKI・HONDA・YAMAHA
国内4大メーカーのうち3大メーカーの発祥の地

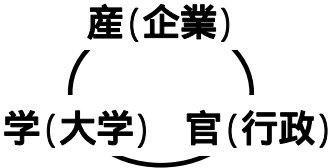
楽器：YAMAHA・KAWAI・Roland
国内3大メーカー全ての本社が浜松市に立地

光技術：浜松ホトニクス
スーパーカミオカンデの光電子増倍管を製造
(小柴昌俊東大名誉教授のノーベル物理学賞受賞の原動力)

新産業創出
の土壌

産学官連携拠点

国家的プロジェクト
・知的クラスター創成事業
(文部科学省)
・産業クラスター計画
(経済産業省)



浜松発「日本初」

- ・軽自動車 (日本初の軽自動車)
- ・オートバイ (日本初の国産オートバイ)
- ・ピアノ (日本初の国産ピアノ)
- ・アルミホイール (日本初の国産アルミホイール)
- ・テレビ (日本初の電子式テレビ)

マニフェストに基づく市政運営

浜松の将来に責任ある政策を実現するためにマニフェストを作成
トップ自ら先頭に立ち、全職員一丸となって実現に尽力

マニフェストの3つの柱

『こども第一主義』

- ・子育て世代を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

『くらし満足度向上』

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

『行財政改革』

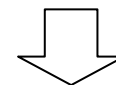
- ・スピードある行財政改革で必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ

全83項目

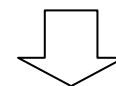
実現に向けた取り組み

マニフェストは実現こそ重要

マニフェスト工程表の作成



総合計画における毎年度の
実施計画である戦略計画に反映



進捗状況の公表

マニフェスト政治の先駆け

2. 浜松市の未来に向けて

平成21年度当初予算
浜松の元気回復
未来に向けて
行財政改革推進審議会
職員数の削減
外郭団体の整理・統合
補助金の削減
財源確保の取組み
総市債残高の削減



浜松市
HAMAMATSU CITY

平成21年度 当初予算 一般会計

市税収入の減により厳しい予算編成。浜松の活力を高め、市民生活を守りつつ、規律ある財政運営を継続

予算規模: 2,546億円(122億円 4.6%)

市税収入の減少

1,270億円(102億円 7.4%)
 景気の急激な落ち込みにより大幅な減収
 特に法人市民税は 95億円(85億円、 47.5%)

行財政改革効果

義務的経費の削減
 1,220億円(16億円 1.3%)
 ・扶助費の増圧力 373億円(+11億円 2.9%)
 にもかかわらず
 ・人件費の削減効果 483億円(17億円 3.3%)

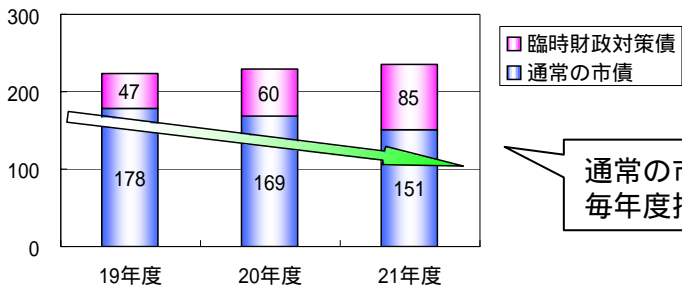
市債発行額の抑制

236億円(+7億円 +3.1%)
 臨時財政対策債を除く通常の市債を抑制し、
 全体では前年度並み

事業の選択と集中

投資的経費の削減
 464億円(132億円 22.1%)
 浜松の発展や市民の暮らしに身近な事業など、将来への
 必要な投資に特化

億円 当初予算における市債発行額の推移



通常の市債は
 毎年度抑制

一般会計	元金償還	借入	プライマリー バランス	総会計ベース では110億円
	309億円	236億円	73億円	

プライマリーバランスの黒字を堅持

浜松の元気回復 ~ 緊急経済対策 ~

世界金融危機による急激な景気後退、円高等による輸出関連企業への影響、深刻な雇用不安など本地域の厳しい現状を踏まえ、緊急経済対策を速やかに実施

浜松市の緊急経済対策 総額283億円

専門組織の設置

20年12月から

緊急経済対策事業本部

経済対策 130億円

公共事業

- ・公共事業の前倒し発注や、市内業者への優先発注など弾力的運用
- ・公共施設耐震化対策の前倒し、地球温暖化対策など公共事業量の確保

中小企業支援

- ・特別資金融資制度の創設、ビジネスサポート資金の融資利率引き下げ
- ・中小企業倒産防止共済制度掛金助成制度の創設

生活対策 146億円

生活支援

- ・定額給付金の支給
- ・子育て応援特別手当の支給

雇用対策 7億円

雇用の創出

- ・市の臨時職員として直接雇用、市の委託業務として間接雇用
- ・緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別対策事業の実施

就労支援

- ・離職者への市営住宅の提供、緊急就職面接会の開催

危機に迅速
かつ的確に対応

未来に向けて ~輝く未来への布石~

現状

- 市町村合併
- ・広域な市域における様々な行政需要
- 政令指定都市移行
- ・権限と財源の移譲
- 急激な景気後退、雇用情勢の悪化
- ・企業業績悪化による法人市民税の減
- ・個人市民税への影響

中長期的展望

- 先行き不透明な景気動向
- 少子高齢化
- ・生産人口の減による税収減
- ・社会保障費の増
- 地方交付税の減
- 老朽化するインフラの維持修繕
- 地方分権の推進

合併は
最大の行革

社会構造の変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営を目指し、将来を見据え今なすべきことは…

危機こそ
変革の好機

行財政改革のスピードアップによる財源の捻出

行財政改革

行財政改革推進審議会

財源を生み出すために行政の無駄を徹底的に排除

行革

財源捻出

必要な施策
の実現

市民の負担増も！
市民も行革に協力を！
職員の意識改革を！

徹底した
情報公開を！

究極の行財政
改革を！

～世界のトップが行政のムダに物申す～

浜松版土光臨調

浜松市行財政改革推進審議会

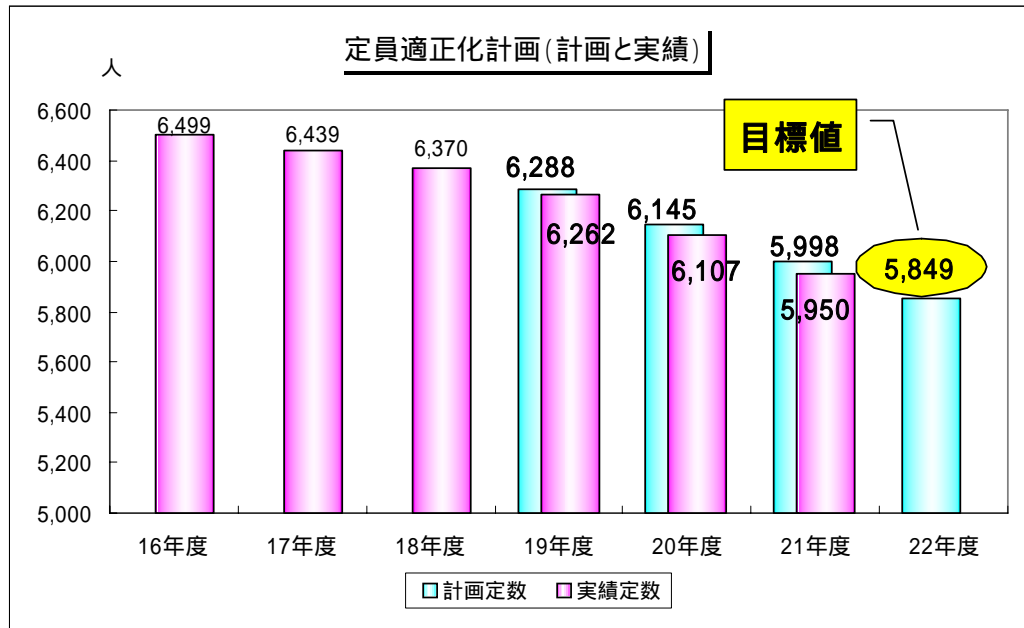
第1次行革審
(17年8月～19年3月)

第2次行革審
(19年8月～21年8月)

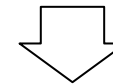
平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

職員数の削減

削減目標： **650人** (16年度対比1割削減)



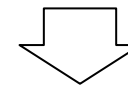
政令市移譲事務への対応のため
18～19年度で **+150人余の増圧力**



にも拘わらず

18～19年度で逆に **177人を削減**

21年度までの **累計で 549人を削減**
計画値に対し **48人の前倒し**を達成
(計画5,998人 実績5,950人)



**事務の合理化、アウトソーシング
の活用などにより一層の削減を
目指す**

職員数の削減実績

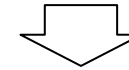
(単位：人)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
定数	6,439	6,370	6,262	6,107	5,950	
削減数	60	69	108	155	157	549

外郭団体の整理・統合

- ・外郭団体と一線を画した改革への強い決意
- ・存続団体にも改革の手綱を緩めず監視を強化

18年度: 23団体



22年度: 17団体

整理団体

解散済みの団体

	団体名	解散年度
1	(財)浜松市浜北振興公社	18年度
2	(社)引佐町自然休養村公社	19年度
3	(株)フォレストみさくぼ	19年度
4	浜松都市開発(株)	20年度

統合団体

	団体名	統合年度
1	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	21年度
2	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	
3	(財)浜松まちづくり公社	22年度
4	(財)浜松市建設公社	

今後の整理予定

	団体名	整理予定
1	(財)浜松市清掃公社	21年度までに計画目標を達成できない場合は解散へ
2	(財)浜松市医療公社	22年度を目標に設立する地方独立行政法人へ移行
3	浜松市土地開発公社	25年度に解散

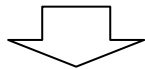
補助金の削減

“合併は最大の行革”を实践

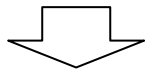
既得権の代名詞“補助金”にもメス

市町村合併により、金額は1.7倍、件数は2.1倍に

金額	合併前 91億円	合併後 159億円
件数	合併前 222件	合併後 461件



類似補助金の再編・統合
団体運営費補助・イベント補助の段階的削減
すべての補助金について、補助対象、補助率等を見直し、
3年以内の終期を設定



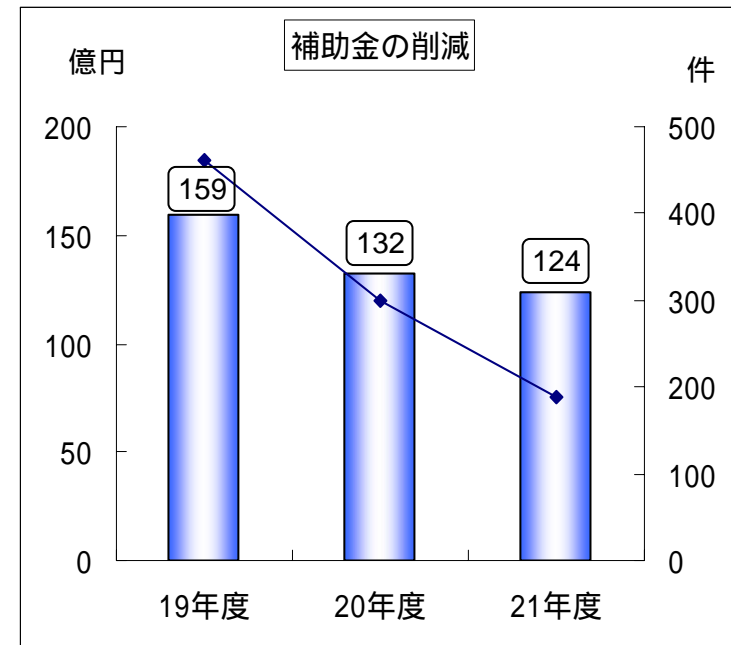
21年度当初予算

補助金総額の抑制

19年度対比 **35億円** (159億円 124億円)

補助金件数の削減

19年度対比 **272件** (461件 189件)



当初予算

改革はまだ序章 今後さらなる改革へ

財源確保の取組み

企業立地の推進

将来の安定した税収確保、地域経済の成長のため最も力を入れている施策のひとつ

専門組織の設置

19年4月～
企業立地推進課

未来へ向けた積極投資

特徴

- ・技術力の集積
- ・産学官の連携
- ・「やрмаいか精神」

課題

- ・生産拠点の流出
- ・既存産業の成熟化
- ・熟練技能継承者不足

大型補助制度(県補助と併用で最大44億円)

企業ニーズに沿った**オーダーメイド型用地確保**

企業立地の実績

年度	立地企業数等		補助金交付額等	
	立地数	立地面積	交付件数	交付額
18年度	15件	132,906m ²	4件	2.9億円
19年度	31件	289,082m ²	10件	6.9億円
20年度	22件	378,796m ²	17件	7.4億円

企業立地による財政的メリット

将来にわたる**税収の確保**

一步先行く浜松市の経営視点

遊休資産活用による資産のスリム化
(土地開発公社等の資産売却による連結ベースの負債整理)

資産売却の実績

年度	売却額	所 有	備 考
20年度	29億円	浜松市 浜松市建設公社	売却前は運動広場として 暫定利用
	18億円	浜松市土地開発公社	新設工業団地内
計	47億円		

財源確保と負債の整理を両立

財源確保の取組み

資産経営の推進

管理 → 経営

専門組織の設置
20年4月～
資産経営課

総括的な一元管理の体制の確立による
戦略的資産運営(コスト意識と経営感覚)

- 保有財産の最適化(施設統廃合・借地解消等)
- 保有財産の利活用(民間への貸付、広告事業実施等)
- 維持管理コストの最適化と環境対策(業務一括発注等)
- 活用財産の長寿命化(修繕計画の策定)

資産管理基金
26億円 21年2月創設
土地の取得、施設の取壊しに活用

一步先行く浜松市の
経営視点

遊休資産の売却収入を基金に積立てし、
借地解消などの財源として活用

市税滞納削減

専門組織の設置
19年4月～
債権回収対策課

滞納削減は緊急に対応すべき不可避の課題

市税滞納削減アクションプラン

- 債権管理条例
(債権管理のスケジュール化を徹底するため19年12月制定)
- 電話催告・訪問催告の民間委託の実施
(累積滞納額の削減・現年収納率の向上)
- 市税のすがたの作成
(市民への説明責任を果たす)

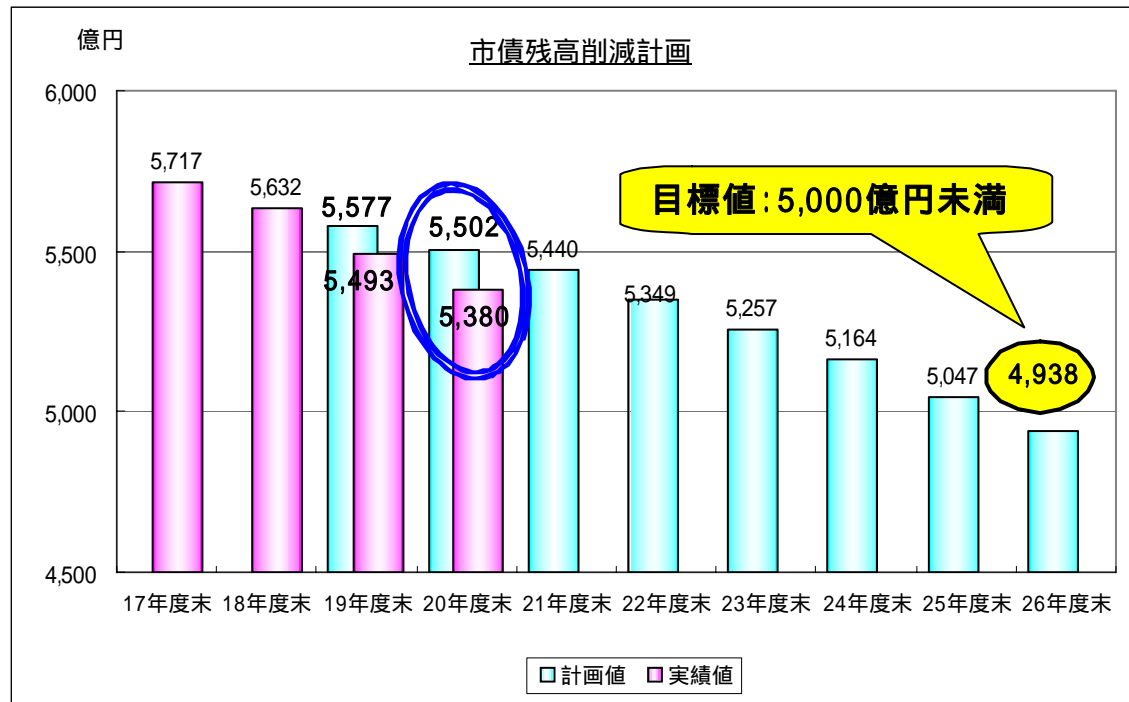
浜松市を支える市税を公正公平
に確保する積極的な取組み

総市債残高の削減

浜松市財政運営の最重点取組事項

中期財政計画目標値 (計画期間:19年度～26年度)

平成26年度までに**5,000億円未満**、**12%以上**の削減(対18年度比)



中期財政計画の進捗状況

20年度末の計画値を
122億円前倒しして削減
(計画 5,502億円 実績 5,380億円)
21年度末の計画値も達成

今後も発行の抑制に
努め、早期の目標値達成
に取り組む

3. 決算から見た財政状況

普通会計決算の状況
総市債残高の状況
公営企業会計決算の状況
外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

普通会計決算の状況

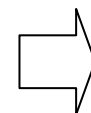
- 歳入・歳出の概要 -

歳入

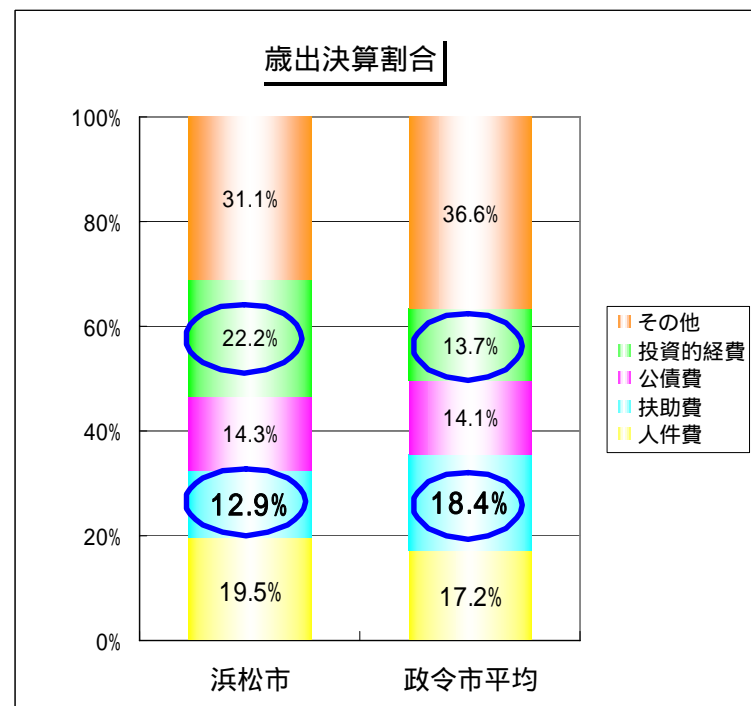
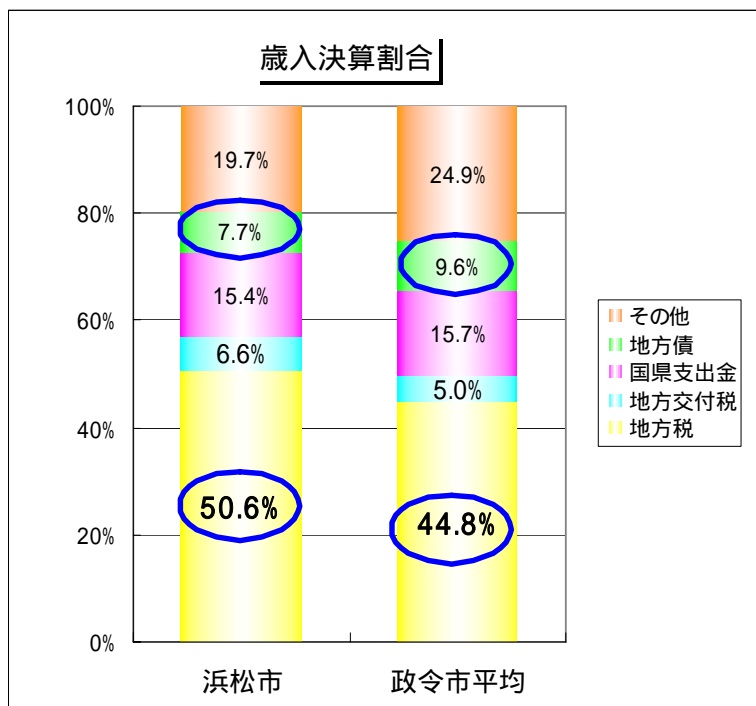
- ・高い地方税割合 (対政令市平均 + 5.8pt)
- ・低い地方債割合 (対政令市平均 1.9pt)

歳出

- ・低い扶助費割合 (対政令市平均 5.5pt)
- ・高い投資的経費割合 (対政令市平均 + 8.5pt)



**健全な財政運営
弾力的な財政構造**



19年度決算、政令市平均は19年度決算の加重平均

普通会計決算の状況

- 財政の健全性 -

健全化4指標は、いずれも早期健全化基準よりも大幅に低い値
 主な財政指標は、すべての項目で政令市平均よりも健全な値

財政状況の「健全性」は
 政令市トップ水準

財政健全化4指標

改善

主な財政指標

項目	浜松市		早期健全化基準
	19年度	20年度	
実質赤字比率	黒字	黒字	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	16.25
実質公債費比率	12.9	12.8	25.0
将来負担比率	124.3	89.9	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区分	将来負担額
地方債現在高(一般会計等)	2,918
債務負担行為に基づく支出予定額	273
公営企業債等繰入見込額	1,174
組合等負担等見込額	2
設立法人の負債等負担見込額	205
退職手当負担見込額	518
合計	5,090

20年度

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	値	市名	値	市名	値	市名	値
1	川崎市	1.06	さいたま市	86.1	北九州市	6.3	堺市	70.7
2	名古屋市	1.02	浜松市	86.4	堺市	7.1	さいたま市	72.1
3	さいたま市	1.01	静岡市	87.4	さいたま市	8.3	静岡市	108.2
4	千葉市	1.00	新潟市	88.6	札幌市	10.8	浜松市	124.3
5	横浜市	0.98	川崎市	93.5	静岡市	11.2	新潟市	137.0
6	大阪市	0.93	堺市	93.7	新潟市	11.5	川崎市	147.3
7	浜松市	0.91	横浜市	94.2	大阪市	11.8	札幌市	156.9
8	静岡市	0.90	福岡市	94.2	浜松市	12.9	仙台市	159.4
9	仙台市	0.83	札幌市	95.3	京都市	12.9	北九州市	163.9
10	福岡市	0.83	千葉市	96.5	仙台市	13.6	神戸市	177.5
11	堺市	0.80	名古屋市	97.2	名古屋市	14.1	名古屋市	230.4
12	広島市	0.79	仙台市	97.4	広島市	16.1	京都市	234.6
13	京都市	0.72	北九州市	97.7	川崎市	16.3	広島市	255.8
14	新潟市	0.70	京都市	97.8	神戸市	17.1	福岡市	259.6
15	神戸市	0.69	神戸市	98.0	福岡市	18.4	大阪市	263.8
16	北九州市	0.69	広島市	98.4	千葉市	19.6	横浜市	292.7
17	札幌市	0.68	大阪市	99.9	横浜市	20.6	千葉市	311.6
	単純平均	0.86	単純平均	94.3	単純平均	13.4	単純平均	186.2

19年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

普通会計決算の状況

- 財政の柔軟性 -

歳入・歳出関係では、人件費割合を除く項目で平均以上低い扶助費割合を裏付けるように生活保護率は政令市で一番低い
 高い人件費割合の要因は退職手当によるもの
 20.4.1現在のラスパイレス指数は、98.6で低い方から3番目

財政状況の「柔軟性」は政令市トップ水準

【歳入関係】

順位	地方税 / 歳入		地方債 / 歳入	
1	川崎市	55.0%	札幌市	6.0%
2	さいたま市	54.6%	神戸市	6.6%
3	横浜市	53.6%	堺市	7.4%
4	名古屋市	52.7%	浜松市	7.7%
5	浜松市	50.6%	横浜市	8.7%
6	千葉市	48.9%	大阪市	8.9%
7	静岡市	46.9%	さいたま市	9.7%
8	仙台市	45.5%	広島市	9.7%
9	堺市	45.2%	川崎市	10.0%
10	大阪市	43.0%	福岡市	10.0%
11	福岡市	40.0%	名古屋市	10.1%
12	広島市	39.2%	北九州市	10.3%
13	京都市	38.5%	新潟市	10.7%
14	新潟市	38.1%	仙台市	11.0%
15	神戸市	37.0%	京都市	11.5%
16	札幌市	36.6%	静岡市	14.8%
17	北九州市	33.8%	千葉市	19.7%
	加重平均	44.8%	加重平均	9.6%

【歳出関係】

順位	義務的経費比率		人件費 / 歳出		扶助費 / 歳出		投資的経費 / 歳出	
1	新潟市	44.2%	福岡市	12.0%	静岡市	12.4%	静岡市	25.0%
2	さいたま市	44.6%	札幌市	14.7%	浜松市	12.9%	千葉市	22.6%
3	静岡市	45.4%	北九州市	14.5%	仙台市	13.7%	浜松市	22.2%
4	北九州市	45.7%	横浜市	15.6%	新潟市	14.0%	さいたま市	21.4%
5	福岡市	46.1%	広島市	16.7%	さいたま市	14.2%	新潟市	15.7%
6	千葉市	46.5%	仙台市	16.9%	千葉市	14.7%	北九州市	15.7%
7	浜松市	46.7%	堺市	17.4%	名古屋市	15.7%	横浜市	15.3%
8	横浜市	47.1%	大阪市	17.5%	北九州市	16.6%	仙台市	15.0%
9	仙台市	47.6%	千葉市	18.0%	横浜市	17.2%	福岡市	13.8%
10	札幌市	49.6%	神戸市	18.1%	川崎市	17.5%	川崎市	13.3%
11	名古屋市	50.5%	新潟市	18.7%	神戸市	17.5%	広島市	12.2%
12	広島市	50.7%	静岡市	19.2%	福岡市	17.6%	名古屋市	12.0%
13	京都市	52.0%	名古屋市	19.2%	広島市	20.5%	京都市	11.6%
14	川崎市	52.6%	京都市	19.2%	京都市	21.1%	神戸市	11.6%
15	堺市	53.9%	浜松市	19.5%	札幌市	22.0%	堺市	10.6%
16	神戸市	54.1%	さいたま市	20.1%	大阪市	23.8%	大阪市	10.3%
17	大阪市	54.5%	川崎市	20.9%	堺市	25.8%	札幌市	8.9%
	加重平均	49.8%	加重平均	17.2%	加重平均	18.4%	加重平均	13.7%

【生活保護率】

順位	市名	保護率
1	浜松市	0.45%
2	静岡市	0.77%
3	さいたま市	0.91%
4	新潟市	0.99%
5	仙台市	1.12%
6	名古屋市	1.26%
7	千葉市	1.33%
8	北九州市	1.37%
9	岡山市	1.38%
10	横浜市	1.40%
11	広島市	1.60%
12	川崎市	1.78%
13	福岡市	1.91%
14	堺市	2.44%
15	神戸市	2.64%
16	京都市	2.66%
17	札幌市	2.78%
18	大阪市	4.29%

生活保護率：人口百人当たり実被保護人員
 出典：厚生統計要覧（平成19年度）

19年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

19年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

総市債残高の状況

元金ベースのプライマリーバランスは113億円の黒字

2年続けて100億円以上の黒字を確保(19年度決算:138億円の黒字)

20年度末 総市債残高: 5,380億円

(単位:億円)

会計別	19年度末 残高 A	20年度		プライマリー バランス D=B-C	20年度末 残高 A-D	中期財政 計画値	計画と実績 の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,960	320	221	99	2,861	2,939	78
特別会計	157	22	23	1	158	149	9
企業会計	2,376	197	182	15	2,361	2,414	53
合計	5,493	539	426	113	5,380	5,502	122

一人当たり市債残高

・652千円(政令市:第2位)

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	さいたま市	522
2	浜松市	652
3	堺市	714
4	静岡市	813
5	札幌市	1,000
6	新潟市	1,005
7	川崎市	1,072
8	千葉市	1,140
9	仙台市	1,229
10	横浜市	1,271
11	北九州市	1,280
12	名古屋市	1,401
13	広島市	1,441
14	京都市	1,488
15	神戸市	1,535
16	福岡市	1,731
17	大阪市	1,971
	加重平均	1,284

繰上償還の活用 **30億円削減**
 (繰上償還額:105億円 借換債発行:75億円)
 利子負担軽減効果額は32億円

**徹底した取り組みにより、規律ある
財政運営を行ってきた結果**

20年度末の全会計

公営企業会計決算の状況

公営企業会計20年度決算の状況

【損益収支】

- ・20年度収支は病院事業、下水道事業が赤字
- ・病院事業、下水道事業に累積欠損金あり

(単位:億円)

区分	病院事業	国民宿舎事業	水道事業	下水道事業
総収益	171.9	3.3	123.2	155.2
総費用	174.3	3.2	107.3	155.4
純利益	24	0.1	15.9	0.2
累積欠損金	4.5	0.0	0.0	2.7

【資金剰余額】

- ・資金不足なし(資金繰りは問題なし)

(単位:億円)

区分	病院事業	国民宿舎事業	水道事業	下水道事業
流動資産	36.5	0.9	132.0	56.8
流動負債	17.5	0.2	22.3	47.2
資金剰余額	19.0	0.7	109.7	9.6

下水道事業中期財政計画

効率的な汚水処理の推進

- ・中山間地域を多く抱える特殊性を踏まえ、合併処理浄化槽などを含めた効率的な総合汚水処理を推進

普及率目標

27年度末:80.0%(20年度末:75.9%)

企業債残高の削減

- ・効率的な建設事業の推進などにより建設改良にかかる企業債残高を削減

企業債残高目標

26年度末:1,862億円(20年度末:1,901億円)

一般会計繰入金の削減

- ・業務合理化や使用料の改定などにより、収益性の向上を図り、汚水資本費に対する繰入金を削減

下水道使用料の改定

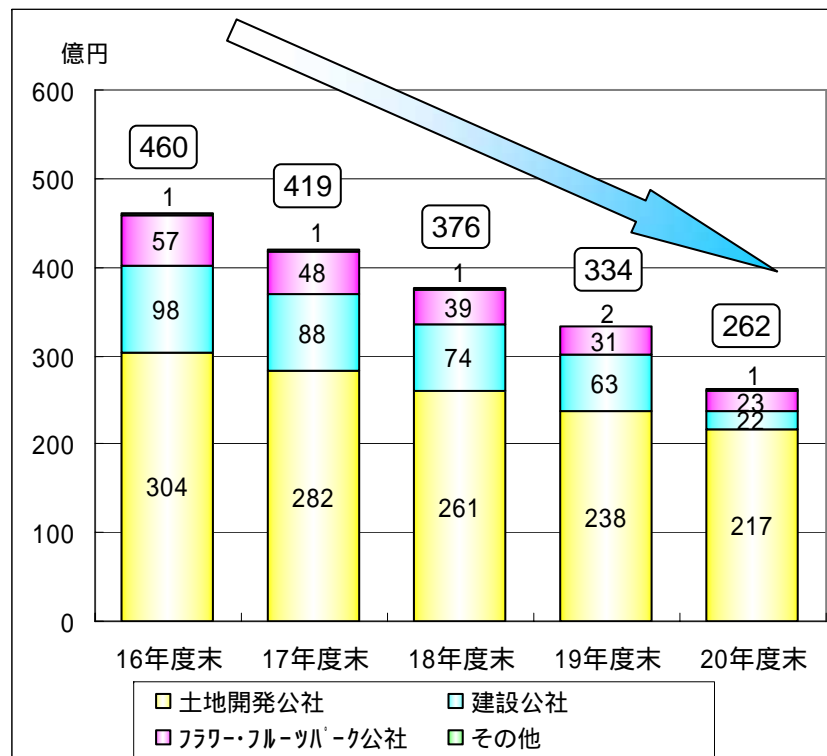
- ・24年度末までに段階的に9.9%(17年度対比)の値上げ

健全化のために

外郭団体の経営健全化

外郭団体の借入金の推移

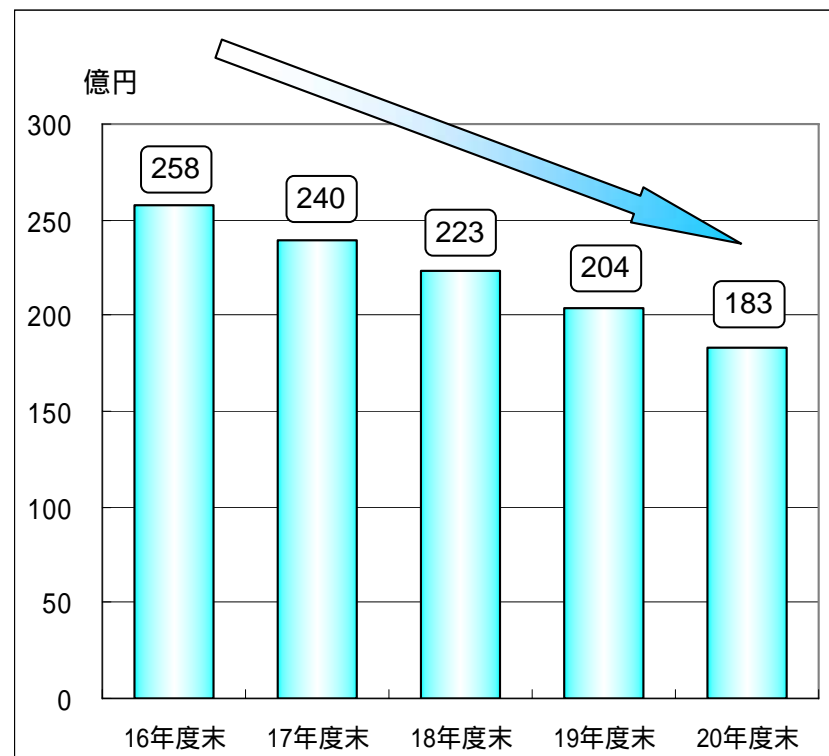
・借入額は着実に減少し、16年度からの
5年間で40%超の縮減を達成
(460億円 262億円 43%)



対象は市議会へ経営状況を報告している法人
16年度には合併市町村分を含む

土地開発公社の土地処分

・22年度で企業誘致用地として36億円を処分予定
・25年度の公社廃止に向け21年度中に**新たな土地処分計画を策定する**



16年度には合併市町村分を含む
未収金分は含まない

4. 市債発行方針

浜松市の格付け
市場公募債発行概要
市債管理について



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の格付け

格付け会社:ムーディーズ・インベスターズ・サービス

A a 2 (ダブルエーツー)

[アウトルック:安定的]

BCA(自治体固有の信用力): **4**

自治体トップレベルの高い格付けを維持

格付けにおける評価

『中期財政計画』に基づく堅実な財政運営とその実績
行財政改革での先進的な取り組み
他団体と比べて比較的小さい債務割合と柔軟な財政状況
(景気の減速へも十分対処できると判断)

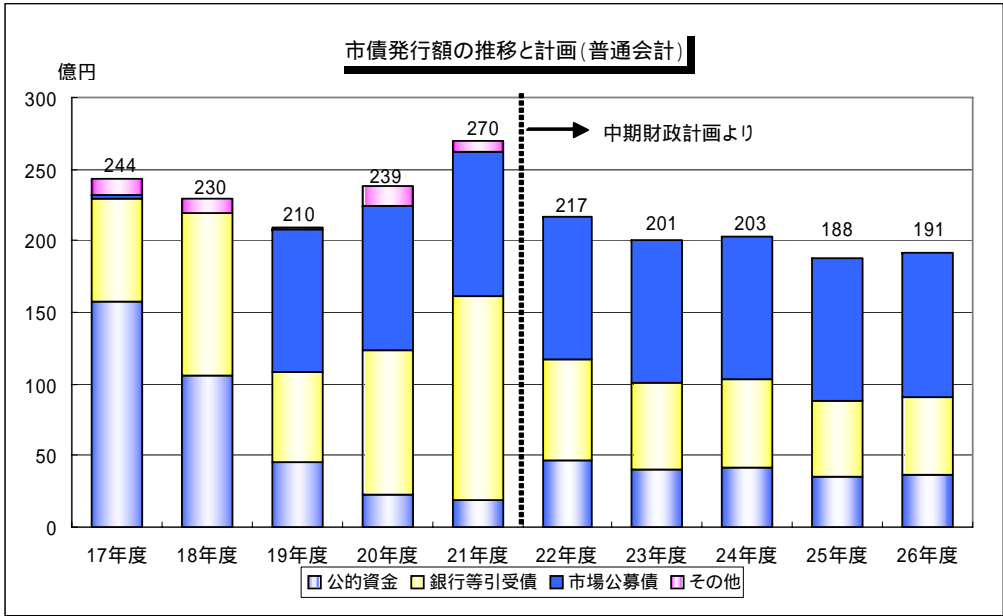
地方自治体の格付け状況

自治体名	格付け	BCA
浜松市	A a 2	4
静岡県	A a 2	4
広島県	A a 2	4
福岡県	A a 2	4
札幌市	A a 2	4
静岡市	A a 2	4
名古屋市	A a 2	4
堺市	A a 2	4
福岡市	A a 2	4
新潟県	A a 2	5
京都市	A a 2	5
大阪市	A a 2	5

21年9月11日現在

市場公募債発行概要

発行額：100億円(10年債)
条件決定日：11月6日(金)
発行日：11月27日(金)
募集期間：11月6日(金)～16日(月)



20年度までは実績、21年度は当初予算ベース、22年度以降は中期財政計画値

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行団	(株)静岡銀行
	(株)みずほコーポレート銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
証券団	遠州信用金庫
	野村證券(株)
	大和証券SMBC(株)
	日興コーディアル証券(株)
	みずほ証券(株)
	三菱UFJ証券(株)
	みずほインベスターズ証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	しんきん証券(株)
ゴールドマン・サックス証券(株)	
パークレイズ・キャピタル証券(株)	

市債管理について

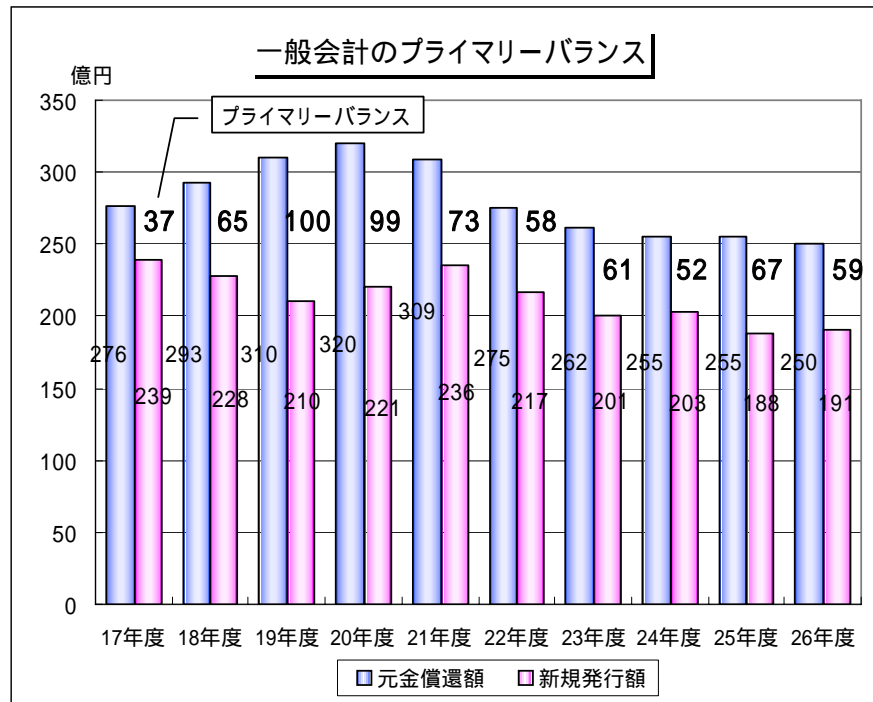
元金ベースのプライマリーバランス黒字を必須とした市債管理

発行

- ・中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- ・元金償還額未満の発行による市債残高の削減

償還

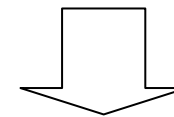
- ・〔既発債〕繰上償還の活用による償還の前倒し
- ・〔新発債〕償還ペースの維持、短縮による将来負担の軽減



20年度までは実績、21年度は当初予算ベース、22年度以降は中期財政計画値

減債基金への積立

- ・発行額の1/20を毎年積立(据置なし)
- ・実質公債費比率算定基準よりも前倒した積立



将来の負担軽減、リスクの徹底排除により
中長期にわたる健全財政を維持

むすびに ~浜松市の未来を見据えて~

平成20年秋以降の急激な景気の後退や雇用情勢の悪化により、浜松市においても地域産業や市民生活に大きな影響が出ています。

また、今後確実に訪れる少子高齢化社会は、生産人口の減少による税収の減、社会保障費の増など確実に財政を圧迫する要因となります。

このような厳しい時期だからこそ浜松市は危機を変革の好機と捉え、下を向くことなく強い意志をもって行財政改革のスピードアップに取り組みます。

浜松市の未来のため取り組まなければならない課題はたくさんあります。財源がなくてはなにもできません。将来に必要な財源は行財政改革により捻出します。

行財政改革への強い意思は、先人たちから引き継がれた「やрмаいか」精神と健全かつ柔軟な財政運営に裏づけされた浜松市の自信の表れです。

今この危機をどうやって切り抜けようかということだけでなく、浜松市は確実に危機を乗り越えたその先の10年、20年を見据えて行動しています。

浜松市は「行財政改革日本一」を目指し、更なる改革に取り組んでまいります。



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 053-457-2275

e-mail: zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL: <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>